

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	05 07 01	中期総合計画主要施策番号	1-05	担当課	部・課	環境部廃棄物監視指導課	
事業名	廃棄物監視指導事業			内線	2824		
				E-mail	kanshi@pref.nagano.lg.jp		
実施期間	S46 ~	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、ダイオキシン類対策特別措置法等				
実施方法	県が直接実施・補助（市町村）					国庫・県単	国庫補助事業・県単独事業

事業の概要等	目的（必要性）	廃棄物排出事業者及び廃棄物処理業者に対する監視や指導を行い、廃棄物の適正処理を推進することにより、生活環境の保全及び廃棄物処理に対する県民の不安解消と信頼の確保に努める。				
	対象	事業者、不法投棄など				
	目指すべき姿	排出事業者及び処理業者に対する監視指導を行うことにより、廃棄物の適正処理を推進して、安心・安全な生活環境を確保する。				
	事業内容	・廃棄物監視員・指導員の複数体制及び市町村併任職員、不法投棄監視連絡員の連携による監視指導 ・産業廃棄物排出事業者及び処理業者への立入検査・行政検査の実施 ・廃棄物監視員・指導員による夜間監視、県警ヘリによるスカイパトロール、不法投棄ホットラインによる不法投棄・不適正処理の早期発見 ・市町村が行う不法投棄・散乱ごみ監視等事業に対する補助（補助率【県】10/10）				

事業コスト	区 分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 ・不法投棄・散乱ごみ監視等事業補助金 20,103千円 ・廃棄物指導員(10名)の配置(報酬) 18,107千円 ・不法投棄監視連絡員(100名)の配置(報酬) 8,386千円 ・立入・行政検査の実施(需用費) 5,617千円
	最終予算額 (A)		千円	65,018	61,951	48,321	
	決 算 額 (B)		千円	62,579	60,007		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	21,488	21,562	30,057	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	23.00	23.00	23.00	
		概算人件費 (C)	千円	191,291	189,934	189,934	
	概算事業費 (B(H24はA) + C)		千円	253,870	249,941	238,255	

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 夜間パトロール 102日 延15,380km スカイパトロール15日 264箇所 車両点検 8日 停車車両 101台 行政検査 水質検査 37施設 排ガス検査 9施設 6地区 アスベスト検査 5箇所 (効率指標算式) 概算事業費/立入検査・パトロール数
	立入検査件数(活)	件	14,436	13,984	13,938	
	不法投棄防止パトロール(活)	日	4,887	4,922	4,800	
	不法投棄ホットライン件数(活)	件	28	53	-	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 立入検査・パトロール数	千円/件	13	13	13	

事業の成果	事業の目標(H23)	事業成果・評価				評価区分
	・排出事業者や処理業者に対する啓発、計画的な立入検査を行う。 ・放置された産業廃棄物の撤去指導を行う。 ・不法投棄監視連絡員の配置、夜間パトロールの実施等により大規模不法投棄の未然防止を図る。	立入検査の結果、不適切な事案に対して文書指示を314件行うとともに、悪質なものに対して許可取消し等の行政処分を19件行った。 立入指導の結果、不適正に保管されていた産業廃棄物約43,000m ³ を撤去させた。 パトロールの結果、不法投棄等1,427件を発見した。				b 期待どおり

事業の課題	区 分	判 定 ・ 説 明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判 定 の 説 明	・産業廃棄物の適正処理を確保し、生活環境の保全を図るため排出事業者・処理業者の監視・指導が必要である。 ・産業廃棄物の監視指導業務は、県の法定受託事務であり、県が行う必要である。 ・迅速な事案の解決のため引き続き監視・指導を強化するとともに、市町村、住民等との協働体制の充実を図る。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析 (今後の課題、取組方針等)	・排出事業者及び処理業者に対する立入検査等を通して啓発や監視指導を行うほか、長期にわたり放置状態となっている廃棄物について、引き続き、粘り強く撤去の指導を行う。 ・不法投棄等の防止と早期発見のため夜間監視やスカイパトロール等を実施する他、隣接県との連携を強化する。 ・立入検査等をより効果的かつ確実に行うため、廃棄物監視員・指導員に対して充実した研修を行う。 ・不法投棄を防止するため、県、市町村、住民等による協働体制を推進し、早期発見と迅速な事案解決に努める。				
	特記事項					